

2020年度教育研究活動報告書

氏名 太田 かおり	職名 教授	学位 博士(教育学) (国際基督教大学 2007年)
-----------	-------	----------------------------

研究分野	研究内容のキーワード
英語学(英語音声学)・英語教育学(英語科教育法)・ICT英語教育(eラーニング)	英語の発音とリズムの指導法・小中連携英語教育・eラーニング英語教育

研究課題
英語学の分野において、初等・中等教育における英語の音声指導の調査研究を行い、その重要性と課題点について考察を行う。また、英語教育学の分野では、小中高大連携を視座においたグローバル時代の英語教育の在り方についてや、eラーニング英語教育における教師の役割および効果的な指導に関する研究などを行っている。

担当授業科目
<p>[2020年度 担当授業科目]</p> <p>実践英語音声学Ⅰ (前期) (英語学科)</p> <p>英語教科教育法Ⅱ (前期) (英語学科)</p> <p>英語教科教育法Ⅳ (前期) (英語学科)</p> <p>専門演習Ⅰ (前期) (英語学科)</p> <p>卒業研究(前期・後期) (英語学科)</p> <p>教育実習Ⅱ (前期・後期) (英語学科)</p> <p>事前及び事後の指導 (前期・後期) (英語学科)</p> <p>実践英語音声学Ⅱ (後期) (英語学科)</p> <p>英語教科教育法Ⅲ (後期) (英語学科)</p> <p>TOEIC 演習Ⅰ (後期) (英語学科)</p> <p>TOEIC 演習Ⅱ (後期) (英語学科)</p> <p>教職実践演習(中・高) (後期) (英語学科)</p> <p>初年次セミナーⅡ (後期) (英語学科)</p> <p>専門演習Ⅱ (後期) (英語学科)</p>

授業を行う上で工夫した事項
<p>授業科目名【実践英語音声学Ⅰ】</p> <p>「実践英語音声学Ⅰ」の講義では、音声学を学問として初めて学ぶ学生が大半を占めているため、丁寧でわかりやすい授業を心がけた。英語の母音・子音の調音方法やIPA表記に加え、文レベルにおける音変化(連結・省略・同化など)、英語特有のリズムについても理論と実践の両面で学ぶ。英語のリズムやイントネーションについては洋楽などを活用し、学生がより興味を持ちながら楽しく学べるよう工夫した。また、学生ひとり一人が実際に声に出して発音する機会をより多く設けることによって、授業後の英会話や英語学習に活用できるよう、実用的な授業実践を意識した。学生は全体としてたいへん意欲的に授業に参加しており、個別の発音訓練にも熱心に取り組んでいる。学生は、毎回の授業の終わりにコメントシートを記入し、学生からの質問に対してフィードバックを行うことによって、双方向型で活気ある授業を心がけた。</p>

<p>授業科目名【 英語教科教育法Ⅱ 】</p> <p>「英語教科教育法Ⅱ」は、英語科教育に関する理論的な学びに加え、ミニ模擬授業を行うことによって学習指導案の作成方法や授業展開、指導技術の基礎を学ぶ。模擬授業後、学生は相互に評価・講評し合い、良い点や改善点について学ぶ。4年次の教育実習に備えるため、実践的な指導を心がけた。</p>
<p>授業科目名【 英語教科教育法Ⅴ 】</p> <p>英語科の教職課程科目で学んできたことの集大成として、教育実習へ行く直前に、中学校・高等学校（英語）の模擬授業を実施する。模擬授業担当学生は、英語科学習指導案、配布資料、パワーポイント資料、板書計画等を事前に作成したうえで模擬授業に臨む。互いに授業を参観し合い、講評することによって、学生たちは相互に刺激を受け、改善点や課題点について学び合う。個別に一人一人丁寧な指導を行うことによって、各々の学生が自らの授業の良い点をさらに伸ばし、改善点を克服し、自信をもって教壇に立つことができるよう指導に力を尽くした。</p>

学 会 に お け る 活 動		
所属学会等の名称	役職名等（任期）	加入時期
日本音声学会 日本教育学会 国際教育学会 小学校英語教育学会 九州教育経営学会	福岡県理事	平成 22 年 12 月～現在に至る 平成 22 年 12 月～現在に至る 平成 23 年 4 月～現在に至る 平成 26 年 4 月～現在に至る 平成 28 年 4 月～現在に至る

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書)				
(学術論文)				
1. e-learning 英語教育の学習効果に関する研究－学習者の自律学習へ向けた教師の役割－	単著	平成 24 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 7 巻第 2 号, 51-80.	大学生を対象に、4 ヶ月に亘って実施した e-learning 英語教育の成果報告を行った。また、e-learning 英語教育における教師の役割や、学習者の自律学習へ向けた授業運営の在り方等についても考察を行った。 (総頁数 30 頁)
2. 日本の英語科教育における音声指導の現状－初期英語教育における音声指導の導入及びその教授法の確立を目指して－	単著	平成 24 年 3 月	九州国際大学社会文化研究所紀要第 69 号, 53-73.	日本の大学生を対象に、中学・高等学校の英語科教育における音声指導の実態調査を行い、その結果を報告した。調査結果に基づいて、英語科教育における音声指導の現状と問題点を提示し、さらには、小学校外国語活動も視野に入れつつ、今後の日本における英語音声教育の在り方について論じた。

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
				(総頁数 21 頁)
3. 日本の英語教育における盲点－音声教育の現状と課題－	単著	平成 25 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 8 巻第 1・2 合併号, 37-70.	学校教育における英語の音声指導の実態について調査研究を行い、日本の初等・中等教育において英語の音声指導が充分に行われていない実態を明らかにした。また、音声指導の具体的な内容について詳細な調査を行った結果、子音や母音の音声指導だけでなく、リズム・強勢・イントネーション・連結・同化・省略などを含む超音節的側面についても、学校教育では、調和の取れた指導が十分ではない現状を明らかにした。日本における英語教育の盲点として、音声指導の必要性和重要性を論じた。 (総頁数 34 頁)
4. 学校教育の現場に学ぶ－小学校外国語活動の事例研究－	単著	平成 26 年 3 月	九州国際大学国際関係学論集第 9 巻第 1・2 合併号, 19-38.	小学校外国語活動を論ずるにあたり、外国語活動の授業を参観した。その際の記録および所見について報告を行い、小学校外国語活動の現状と課題について考察した。 (総頁数 20 頁)
5. 教育の本質および教職の意義に関する一考察－全人教育としての教師の教育観・生徒観・指導観－	単著	平成 28 年 2 月	九州国際大学社会文化研究所紀要第 77 号, 23-45.	教育の目的及び教職の意義について考察し、教育の本質とは何かに迫った。教育基本法並びに学校教育法における教育の目的について概観し、全人教育を行う上での教師の教育観・生徒観・指導観、さらには、教師や学校の果たす役割について論じた。また、社会が求める人材について言及し、学校教育が育む人間像と実社会が求める人材像との一貫性について考察を行った。 (総頁数 23 頁)

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
6. 小学校外国語活動の課題と展望－小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く－	単著	令和2年3月	西南女学院大学紀 Vol. 24, 65-84.	北九州市内の全ての小学校135校（有効回答数 90校、有効回答率 66.7%）を対象に実施した「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の結果を分析し、小学校外国語活動の成果と課題について考察した。アンケート調査では、全体の97%（90校のうち87校）が小学校外国語活動に関して「課題はある」と回答し、ほとんどの小学校が外国語活動に課題を抱えつつも、学級担任とALTが授業工夫と努力を重ね、児童の英語力の素地づくりに鋭意取り組んでいる様子が明らかとなった。 （総頁数 19頁）
(翻訳)				
(学会発表) 英語科教育における音声指導のすすめ－学習指導要領(外国語編)は「音声教育」をどう取り扱ってきたか－	単独	平成24年8月26日	日本教育学会 第71回大会 (於 名古屋大学)	日本教育学会第71回大会において、『英語科教育における音声指導のすすめ－学習指導要領(外国語編)は「音声教育」をどう取り扱ってきたか－』と題し、音声教育に関する現状報告と問題提起を行った。 他

外部資金（科学研究費補助金等）導入状況（本学共同研究費を含む）			
個 人 研 究			
研 究 題 目	交付団体	交付決定額 (単位：円)	備 考
北九州市内の小学校における「外国語活動」に関する研究調査：現状と課題、及び改善策の提案～地域活性化へ向けたグローバル人材の育成強化を目指して～	産業経済局 高度人材育成課	500,000	平成25年度 北九州市学術・研究振興事業調査研究助成事業

北九州市内の中学校における英語教育の小中連携に関する調査研究：現状と課題、および今後の展望～今後の教育改革を見据えた小中連携の在り方を考える～	産業経済局 高度人材育成課	350,000	平成26年度 北九州市 学術・研究振興事業調査研究助成事業
小学校・中学校・高等学校の英語教育をCAN-DOリストでつなぐ：「北九州市内高等学校の英語教育に関する調査研究」および「小中高一貫 CAN-DO リスト(試案)の開発」	産業経済局 高度人材育成課	1,000,000	平成27年度 北九州市 学術・研究振興事業調査研究助成事業

社 会 に お け る 活 動 等

団体・委員会等の名称 (内 容)	役 職 名 等	任 期 期 間 等
中間市教育委員会 中間市点検評価委員 公益財団法人 日本英語検定協会	教育委員 評価委員 派遣講師	2019年7月8日～現在に至る 2018年4月1日～2019年6月18日 2019年4月1日～現在に至る
その他、県内外の小学校・中学校・高等学校の英語科教員や生徒を対象に、英語教育に関する講演会や研修会の講師を務める。		

学 内 に お け る 活 動 等 (役職、委員、学生支援など)

学生募集委員会	2019年4月1日～2021年3月31日
研究紀要委員会	2019年4月1日～2021年3月31日
学生委員会	2019年4月1日～2020年3月31日
教職課程委員会	2019年4月1日～現在に至る
教務委員会	2021年4月1日～現在に至る
地域連携室員	2021年4月1日～現在に至る